



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレター 第482号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第482号. 京大東アジアセンターニューズレター 2013, 482

ISSUE DATE:

2013-08-26

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/178172>

RIGHT:

目次

- 日本からの提言－日中は環境・省エネ技術で日中関係の劇的改善を図れ！③
- 毎日新聞夕刊に『激動するアジアを往く』の書評が掲載
- 【中国経済最新統計】

今週は東アジア経済研究センター協力会大森経徳会長による「日本からの提言」の第 3 回をお届けします。この連載は『勃興するアジアと日中関係』（2013.7.15.発行）に大森会長が寄稿した論文を再掲するものです。協力会新会長大森から会員の皆様への御挨拶とメッセージ発信とお考えいただければ幸いです。

（文責 京大東アジア経済研究センター 矢野剛）

日本からの提言

日中は環境・省エネ技術で日中関係の劇的改善を図れ！③

京都大学東アジア経済研究センター協力会会長

京都大学大学院経済学研究科・経済学部名誉フェロー

西安交通大学中国西部発展研究中心資深顧問（Senior Adviser）

大森 経徳

連載前言

中国はエネルギー確保の為南シナ海問題等かなり無理をして国際海洋法裁判所に訴えられたりしているが、それよりも世界主要国の中でエネルギー効率が最低に近い水準であり、世界トップクラスの日本の GDP 1 単位当たりのエネルギー効率の 7 分の 1 なので、日本と仲良くし日本のこの世界 1 の省エネ技術を導入することにより今後約 30 年間に亘り今以上の石油や天然ガスを世界から輸入する必要が無くなり国際紛争も大幅に減少する筈である、という主張が骨子の小論文です。よってスローガン「中国はエネルギー非効率という最高の優良油田と優良天然ガス田を国内に持っている。これを日本の世界 1 のエネルギー効率技術＝省エネ技術の導入により開発すれば、今後約 30 年間は平和裏に且つ恐らく超低コストでエネルギー問題を解決出来る筈である。」ということで、中国のチャイナ・セブンと言われる習近平国家主席、李克強首相以下の 7 人の中央政治局常務委員の皆さんに是非熟読頂きたいと思う次第です。

尚、この所論は、出版元の桜美林大学北東アジア総合研究所の特別顧問をしておられる谷口誠先生（元国連大使、元パリ OECD 事務次長 7 年）が、去る 7 月 19 日（金）に大阪能率協会の 7 月例会兼『激動するアジアを往く』の出版記念会の講師としてお越しいただいた時、事前にこの大森論文を読んでおられ、私もこの所論に賛成だ、いい提言です、と講演の中でコメントして下さったものです。この出版記念会は、京大東アジアセンター協力会と社団法人大阪能率協会アジア・中国事業支援室との共催で大阪商工会議所で開催し、京大からは宇仁宏幸経済学研究科副研究科長がご出席くださり、祝辞もいただきました。この京大の宇仁教授の他記念講演者の谷口誠元国連大使、ミャンマーについてご執筆いただいた元駐ミャンマー特命全権大使津守滋様、小河内敏朗元駐リビア特命全権大使・元駐中国瀋陽総領事と 3 名の元大使様方にもご出席いただき夫々祝辞もいただきました。

提言 3.

大気汚染対策として、中国は日本の「中国大気汚染改善協力網」の技術を活用されたい。

日本の環境技術は水俣病、富山のイタイイタイ病、四日市空気汚染公害事件等の苦い経験から、国をあげて環境改善、公害防止の技術開発並びに関連法整備等に努めた結果、今や日本の環境関連技術は世界のトップレベルにある。省エネ技術も同様であるが、エネルギー関係は別項の提言の折触れる。従って、ここでは、日本の最先端の環境対策技術を謙虚に学び、若干の経費も掛かるが、必要なものは何でも取り入れ、全中国人がクリーンな空気を得て、気持ちよく、健康で長生きができるよう官民あげて努力いただきたい、とのみ

書いておく。互惠互助の精神で、お互い前向きに、未来思考で相協力しながら、世界平和と経済・社会の安定と発展の為努力を続けましょう、と提言したい。

一般論としては、ここまででよいが、今回は、直近の3月21日から、米倉経団連会長を団長とする日中経済協会の訪中団が北京を訪問し、中国の大気汚染問題の解決に協力したい、と申し入れ、中国側も前向きに対処、交流したい、と表明し、今後この方面での交流が進むことになった。との記事が、2013.3.25.付京大東アジアセンターニュースレター第461号に掲載されたので、その記事を引用しておく。こういうかたちでのウィン・ウィン関係の日中相互交流が随所に起こることを期待したい。

「中日:大気汚染対策で協力強化推進」「政冷経冷」状況を緩和へ

【3月22日 財新網】中日関係が悪化して以来、日本政府や民間団体が環境保護の分野で中国との協力を強化することで、「政冷経冷」の状況を緩和したいと望んでいる。21日、日中経済協会の訪中団が北京に到着し、中国商務部の陳健副部長、中日友好協会の唐家璇会長と会談、「日本企業約500社がすでに『中国大気汚染改善協力網』と呼ばれる団体を結成した。共同で中国の大気汚染問題を解決することが狙いだ」と述べた。陳副部長は「公害対策について、日本の対処能力は最も強い」と話した。日本側は中国側の要求に応え、「中国大気汚染改善協力網」で専門家を派遣し、訪日団体を受け付け、中日交流会を開くとしている。協力事項の一覧表もまとめる予定だ（2013.3.25.京大東アジアセンターニュースレター第461号）。

提言 4.

大気汚染対策としては、提言3で紹介した日本企業約500社が参加している「中国大気汚染改善協力網」の各種技術を学んでいただきたいが、中国の場合、先にも報告した通り石炭の使用量が圧倒的に多いので、各種公害防止対策の中でも、特に大量の石炭を使用する工場及び発電所については、少々コスト高になっても全工場に廃煙脱硫装置等の設置を義務づけるほか、家庭用燃料炭も含め、コークス化等の石炭事前処理を極力実施すること。また北や西に多くある石炭を華東、華南地区まで長距離輸送する手間とコストと公害防止策を一挙解決する方策としての石炭液化技術の研究、開発、導入も急ぐこと。

提言 5.

水質汚染対策と水不足対策としては、10数年前までは北方の黄河流域や武漢、西安以西等の中西部地域や地方農村地域はあまり工場群はなかったので、生活用水も含め水質汚染問題は少なかったと思われるが、今や労働力不足もあり、中・西部の地方都市へも各種工場が進出したので、これら地域での上下水道の整備も環境対策上必要となって来ている。また黄河流域の水不足は、年々厳しくなっているため、北京市周辺では地下水の水位も年々下がっている（深くなっている）ので、こういう地域では、東北三省を除きこれ以上人口増加や工場増加は抑制した方がよい。また、工業用水、農業用水、場合により生活用水でも、それぞれ再利用設備を設置し、極力水の再利用策を打っておくことが望ましい。こういう観点から言えば、日本同様、中国でも高齢化が重大問題になりつつあるが、しかし、これ以上総人口が増加すると、食料不足、資源不足、エネルギー不足等々の大問題が発生しかねないので、人口増加は極力必要最小限に止めておく方が望ましい、と考える。

提言 6.

将来のエネルギー不足対策として、公害防止技術と同じく、日本の最先端の省エネ技術も可能な限り吸収し、導入していくことが望ましい。

中国の経済成長はすさまじく、約30年間年率10%前後の成長をし、ここ2~3年やや鈍化しているが、それでもGDP成長率は2011年9.3%、2012年実績で7.7%で今やGDP世界第2位の経済大国である。しかも向こう5年の2013年~17年までの年平均伸び率はOECD予測で年率8.3%の見込みとなっている。従って、今や1バーレル当たり100ドル前後と高騰した石油の輸入も今後当分は年率8.3%前後で増加する見込みである。年率7%の成長率を10年続け、1人当たりGDPを10年で所得倍増させる計画を立てている中国であるから、エネルギー総使用量も10年以内に2倍になる見込みである。

しかも、中国のGDP単位当たりエネルギー消費量は日本の7倍、世界平均の2倍も使っており、エネルギー効率は極めて低い。（SAPIO2013年4月号p.12）

こういう状況であるから、中国は何年も前から石油・天然ガスの純輸入国になっており、しかもこの急成長であるから石油・天然ガスの輸入量も輸入代金も急増している。従って、中国はロシア、アフリカ、中央アジア、中東等々世界中でエネルギー確保の為に、激しいトップ外交を繰り広げている。こういうエネルギー

一確保への焦りから、南シナ海領有権問題や、尖閣諸島確保の為等々に強圧的な態度に出て、国際紛争を起こしており、各国の輦轡を買っているのが実情である。

そこで、提言 6、で特別に重要な提言をさせていただく。

先ず、チャイナセブンと言われる中国共産党の習近平国家主席、李克強首相以下 7 名の政治局常務委員の皆さんに真剣に読んでいただきたい。

- ・地球の全ての資源は有限である。水、食料、石油、石炭、天然ガス、鉄鉱石等全て。
- ・中国のエネルギー利用効率極めて低く、日本の 7 分の 1 である。逆に言えば単位 GDP 当たりのエネルギー消費量は日本の 7 倍、世界平均の 2 倍以上である。(出所：日本エネルギー経済研究所)
- ・中国の GDP の成長率は今後低下見込みとは言え、年率 7~8% の見込みである。
- ・世界の人口は今後も全体としては増加見込みである。
- ・こういう中、ロシア、アフリカ、中央アジア、中東諸国と資源外交を続けても、いずれ限界は来る。
- ・以上の状況下、南シナ海や尖閣諸島問題で各国と様々な国際紛争を起こし、世界の輦轡を買いながら、何時ごろどの位の石油や天然ガス等の成果を得ることができるのか？それはコストに見合う成果を挙げられるという保証は全くない。

【中国へのエネルギーに関する重要提言】

こういう全体予想の下、今後約 30 年間、平和裡に、且つ恐らく最低のコストで、且つ、理論上は中国の総エネルギー使用量も総エネルギー輸入量も増やさずに、必要エネルギーを確保する方法を提言する。

分りやすく言い換えれば、現在の中国は、国内にエネルギー利用効率の悪さ、という優良な油田と天然ガス田を保有しているのだ。これを開発することにより、約 30 年間、追加の石油や天然ガスの輸入は不要、となる、ということである。よってスローガン“中国は今後 30 年間、国内エネルギー非効率という油田と天然ガス田を開発し、今後 30 年間追加の石油、天然ガスの輸入はストップさせよ！”。

- ・それは、先ず日本と従来信頼と友好関係を復活させること。
- ・その前提の下に、今、単位 GDP 当たり 7 倍ものエネルギーを消費している産業・社会体制を毎年 7% (当面の中国の GDP 成長率目標数字) ずつ日本の省エネ技術及び社会体制を学び導入を進めること。
- ・これを 10 年続けると、7% 成長を 10 年で GDP は丁度 2 倍になるので、同じ計算から、最初の 10 年で中国のエネルギー効率は 2 倍となり、単位 GDP 当りのエネルギー消費量は日本の 7 倍から 3.5 倍に減ることになる。

同じ論理で、次の 10 年間もまた、年率 7% でエネルギー効率を高めていくと、今から 20 年後には、中国のエネルギー効率は、今の日本の 1.75 倍 (3.5 倍の 2 分の 1) まで上昇している筈である。そこで、更にもう 10 年年率 7% でエネルギー効率を高めていくと、今から 30 年後には、中国のエネルギー効率は、今の日本の 0.88 倍 (1.75 倍の 2 分の 1) となり、今の日本のエネルギー効率とほぼ同じ水準に並ぶことになる。

(説明) 理論上の計算はこの通りであるが、実際には 7% 成長が 30 年も続くことはありえないが、一方、現在の中国の第 12 次 5 年計画の単位 GDP 当りエネルギー消費の低下目標は△16% なので、次の第 13 次 5 年計画もエネルギー効率を△16% 低下させるとすれば、最初の 10 年間で△33% 効率アップできる (使用エネルギーを 33% 減らすこと) 計算になり、努力すれば十分達成可能な数字である。

この様に、中国は今後日本と親しくなり、日本の省エネ技術をどんどん取り入れて行けば、原油や天然ガスの総輸入量をあまり増やさなくても経済運営は十分やっていける筈である。このコスト削減効果は計り知れない位大きい。更に、これで余ったエネルギー輸入代金の一部を使い、石炭使用の全工場及び発電所に廃煙脱硫装置等を設置すれば大問題、大難題の中国の大気汚染問題も大幅に改善、解消される筈である。

これは重要な結論であって、日本の日中経済協会が 3 月 21 日に訪中し提案した「中国大気汚染改善協力網」という約 500 社の団体のほかに「エネルギー効率改善」を主目的とするもう一つの団体 (「中国エネルギー効率改善協力網」) を、日中経済協会に頼んで作ってもらい、中国の第 12 次 5 年計画のエネルギー効率改善目標数字 16% 以上の達成を目指してスタートさせることにより、中国の使用総エネルギー量は大幅に減少する筈である。同時に、数々の国際紛争も急減する筈であり、そうなることを期待している。

提言 7.

中国はシェールガス開発に全力を挙げるべし。

提言 6 で、中国は主要国の中で最低に近い水準のエネルギー効率を、省エネ技術世界 1 の日本との友好関係復活により、この技術を取り入れることで、永年にわたり、石油、天然ガスの使用総量をあまり増やさずに経済運営ができるという重要提言をさせていただいた。

次に、同じ発想の延長線上にある、シェールガスの開発促進についても提言しておきたい。今、米国がこれに成功し、長期にわたり中東石油への依存度を減らせる目途が立ち、つれてアメリカ経済も再生しつつあり、NYダウ平均株価は市場最高値を更新した。

一方、報道によれば、中国はそのシェールガス埋蔵量予測で世界 1、の国で、アメリカが世界 2 位だそうである。これは中国にとっても、全世界にとっても極めて朗報だ、と思っている。理由は、中国がこの開発に全力をあげ、成功すれば、恐らく世界の国際紛争はかなり減り、天然ガス価格も石油価格も大幅に低下する可能性があり、且つ、天然ガスは CO2 発生量が極端に低いので中国の大気汚染問題もかなり緩和すると見込まれるからである。

従って、中国は、アメリカとも友好関係を保ちシェールガス開発技術を提供してもらえる様、または、アメリカとの合弁企業で開発できる様、努力すべきである。

更には、中国独自でも技術開発できるよう、研究、開発投資にも注力すべきである。この平和な時代に、軍事費に大金を投ずるよりも、こういう技術開発等にもこそ、人材と資金を重点配分すべきである、と考える。但し、問題点もある。シェールガス採掘には、最終的に大量の水が必要なことである。今迄の例からみて、埋蔵量は、あのタクラマカン砂漠 (2,000 km×700~800 km) あたりが一番可能性のある場所と思うが、いずれにせよ中国は何処へ行っても基本的に水不足、耕地不足であるから、この大量の水がなければ、宝の持ち腐れとなる懸念がある、ということである。この水を遠くロシア等から購入する、となると、折角の安いコストが結構高くつくものとなる懸念も残っている。

これに対し、わが日本は、最近メタンハイドレートの開発に一步前進したので、これもコスト問題があるが、大いに努力すべき分野であると考え。

提言 8.

中国は、大国になり、工業製品の生産・輸出基地にもなって来たので、知的財産権の保護についても国際ルールを守るよう徹底し、この面でも一流国となっていただきたい。

4 月 1 日の日本経済新聞・朝刊一面の本日のトピックス記事のまとめ PR 欄に以下の記事が掲載されていた。

ニセ物 9 割、中国から。

「偽ブランド品など知的財産権を侵害した物品を全国の税関で差し止めた件数が 2012 年に 2 万 6 千件に達し、過去最高を記録した。日本企業の国内外での被害額は年 1,000 億円を越え、出所は中国からが 9 割を上回った」。

更に 3 面の本記事を読むと「経済開発協力機構 (OECD) は全世界で模倣品の貿易被害額を年間 2,500 億ドル (約 23 兆 5 千億円) と試算。その大部分が中国製との指摘もある」と書いてある。最も、これらを規制するルールづくりの話に、これまで議論さえしなかった中国に、最近微妙な変化が出てきた、との報告もある。それは、TPP 交渉に日本が参加する、と表明したことが影響しているらしい、とのことである。

理由は、TPP は、知的財産保護のルールを加盟国で共通化する予定になっている。こういう背景の下 3 月 26 日からソウルで開催された 3 カ国の第 1 回 FTA 担当者会議で、「知財に関する専門家会合」を設置して議論することが決まった。この交渉会合に参加した日本政府関係者は「これまで議論さえしなかった中国が交渉のテーブルに着いたのは一步前進だ。」と期待を示していたそうである (2013.4.1. 日経・朝刊)。

もっとも別の意見では、中国も多くの企業が活発な活動をし出した為、最近では、世界の年間特許申請数で中国がトップになったことも影響していると思われる、との意見もある。

以下次号

毎日新聞夕刊に『激動するアジアを往く』の書評が掲載

8月5日（月）の毎日新聞夕刊に、京都大学東アジア経済研究センター協力会と社団法人大阪能率協会アジア・中国事業支援室の共編である『激動するアジアを往く～中国リスクの分散先を求めて～』の書評が掲載されました。

【中国経済最新統計】

	① 実質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加価値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011年	9.2											
6月	9.5	15.1	17.7	6.4	11.8	223	17.9	19.0	6.6	2.8	15.9	15.2
7月		14.0	17.2	6.5	27.7	315	20.3	23.0	2.7	19.8	14.7	15.0
8月		13.5	17.0	6.2	33.4	178	24.4	30.4	6.4	11.1	13.6	14.8
9月	9.1	13.8	17.7	6.1	27.3	145	17.0	21.1	-3.5	7.9	13.1	14.3
10月		13.2	17.2	5.5	34.1	170	15.8	29.1	-0.6	8.7	16.7	14.1
11月		12.4	17.3	4.2	21.4	145	13.8	22.6	-12.9	-9.8	16.2	14.0
12月	8.9	12.8	18.1	4.1	5.7	165	13.3	12.1	-15.4	-12.7	17.3	14.3
2012年												
1月				4.5	25.3	273	-0.5	-15.0	4.6	10.8	16.6	14.8
2月		21.3		3.2	—	-315	18.3	40.3	38.7	-0.9	17.8	15.0
3月	8.1	11.9	15.2	3.6	21.1	53	8.8	5.4	-6.5	-6.1	18.1	15.7
4月		9.3	14.1	3.4	19.2	184	4.9	0.4	-26.1	-0.7	17.5	15.4
5月		9.6	13.8	3.0	21.0	187	15.3	12.7	-6.1	0.0	17.9	15.7
6月	7.6	9.5	13.7	2.2	21.8	317	11.3	6.3	-16.3	-6.9	18.5	16.0
7月		9.2	13.1	1.8	20.6	251	1.0	5.7	-7.8	-8.6	18.9	16.0
8月		8.9	13.2	2.0	19.4	267	2.7	-2.7	-12.7	-1.4	18.4	16.1
9月	7.4	9.2	14.2	1.9	23.1	277	9.8	2.3	-6.4	-6.8	19.8	16.2
10月		9.6	14.5	1.7	22.4	320	11.5	2.2	1.8	-0.2	14.6	15.9
11月		10.1	14.9	2.0	20.0	196	2.8	-0.1	-8.7	-5.4	14.5	15.7
12月	7.9	10.3	15.2	2.5	18.8	316	14.0	6.0	-7.8	-4.5	14.4	15.0
2013年												
1月				2.0	20.8	291	25.0	29.0	-12.4	-3.4	15.9	15.4
2月				3.2		153	21.7	-14.9	-35.6	6.3	15.2	15.1
3月	7.7	8.9	12.6	2.1	21.5	-9	10.0	14.2	-19.7	5.7	15.7	14.9
4月		9.3	12.8	2.4	19.8	182	14.6	16.6	13.9	0.4	16.1	14.9
5月		9.2	12.9	2.1	19.7	204	0.9	-0.1	-14.4	0.3	15.8	14.5
6月	7.5	8.9	13.3	2.7	19.9	271	-3.3	-0.9	-17.3	20.1	14.0	14.1
7月		9.7	13.2	2.7	20.2	178	5.1	10.8	1.2	24.1	14.5	14.3

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。
出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。